

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	1	小・中学校施設実態調査事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	行政管理部
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実								所属課	建築営繕課
予算科目	会計	課	項	目	事業コード	法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫補助等に関する法律及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法	課長名	内山 猛		
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 - 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
(事業の内容) 公立学校施設整備に係る国庫補助事業の基礎となる資料及び施設の実態を把握するための資料を作成する。 (業務の内容) 毎年、学校施設の実態(面積、教室数、児童・生徒数、学級数など)を調査し、学校施設台帳、建築状況調査表などを作成し、東京都を經由し文部科学省へ提出する。					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公立学校の開校時から、公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、実態調査を開始した。						
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 公立学校施設台帳、公立学校用地管理台帳、建築状況調査、建築計画、施設の現状調査等											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様											
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市立小中学校施設					意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 迅速かつ正確に調査表を提出する。 施設の実態が把握できる。						
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境の向上を図ることができる。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	調査の案件数	50	50	50	50	50	0	0		
		対象	50	50	50	50	50	0	0		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	必要な調査の案件数	50	50	50	50	50	0	0		
		意図	0	0	0	0	0	0	0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	実施した調査の案件数	50	50	50	50	50	0	0		
		提出が遅れた日数	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	0			
	延べ業務時間	時間	500	490	500	490	500	-10			
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,450	2,500	2,450	2,500	-50			
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	20	30	0	150	140	150			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	45	0	225	210	225			
	人に係るコスト計(F)	千円	2,530	2,495	2,500	2,675	2,710	175			
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0			
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0			
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0			
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,530	2,495	2,500	2,675	2,710	0	175			
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0			
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,530	-2,495	-2,500	-2,675	-2,710	0	-175			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校施設に関する事業であるため妥当である。														
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	水準に差異はないため向上余地はない。														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	事業を廃止・休止すれば、学校施設に関する現状把握が出来なくなり、また、国の交付金事業に対応できなくなるため、地震補強事業や大規模改造事業といった大きな事業に影響を来す。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。														
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
全国区市町村が一斉に行う共通事業であり、台帳の更新作業であるため、事務職員でも実務できる内容である。															
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費は、人件費だけであるが、削減はできない。														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	学校施設の状況をすべて把握していなければ対応が出来ない内容が多く、正職員以外の職員や委託業務では対応が難しい。正職員で専門にこの事業を行なう者を1名配置すれば、効率的に業務が出来る。														
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	国の統一的な基準により、全国で行なっている事務であり公平・公正である。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?															
全国区市町村が一斉に行う共通事業であり、簡単に言えば台帳の更新作業であるため、事務職員で対応は可能である。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業費はなく、人件費のみの事業であるが、専門性が必要であり、ボリュームもあり、対応の早さが要求され、重要な事業である。学校施設を整備していくためには非常に重要な情報ソースであり、活用していくためには専門の職員が必要である。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>x</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>x</td><td>x</td></tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	2	小・中学校施設維持管理事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	行政管理部		
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実								所属課	建築営繕課		
予算科目	一般	1	0	0	2	0	1	0	1	4	3	0	0
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)												
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
(事業の内容) 小・中学校施設の設備・機器等の保守点検、清掃など維持管理業務 (業務の内容) 計画、予算の確保、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理 (予算の内訳) 役務費(手数料)、委託料(保守点検、清掃等)、使用料及び賃借料 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公立学校の開校時から学校施設の清掃、設備・機器等の保守点検など施設を維持し、良好な教育環境を保持するため、維持管理事業を開始した。 裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業													
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 便所清掃委託、電気工作物定期検査委託、給食用小荷物専用昇降機定期検査委託、消防用設備等保守点検委託、プール清掃委託、受水槽・高置水槽洗浄委託、エアコン保守点検委託、樹木維持管理委託、建築設備定期報告委託、特殊建築物定期報告委託、校庭排水設備清掃委託 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度とほぼ同様 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立小中学校の施設数 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校施設に不具合がなく、安全で良好な教育環境が維持される。 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境の向上を図ることができる。													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	小中学校数	ア	校	11	11	11	11	11	0			
			イ							0			
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小中学校数	ア	校	11	11	11	11	11	0			
			イ							0			
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	不具合により影響を受けた小中学校数	ア	校	0	0	0	0	0	0			
			イ							0			
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア							0			
			イ							0			
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5	0					
	延べ業務時間	時間	2,390	1,100	1,260	1,360	1,410	100					
	正規職員人件費計(C)	千円	11,950	5,500	6,300	6,800	7,050	0					
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0					
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1	0					
	延べ業務時間	時間	400	180	0	230	250	230					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	600	270	0	345	375	0					
	入に係るコスト計(F)	千円	12,550	5,770	6,300	7,145	7,425	0					
物に係るコスト	物件費	千円	43,027	53,675	60,393	56,088	66,777	-4,305					
	うち委託料	千円	42,573	50,491	57,202	48,839	60,182	-8,363					
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0					
物に係るコスト計(G)	千円	43,027	53,675	60,393	56,088	66,777	0						
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0					
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円	0	0	0	0	0	0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	55,577	59,445	66,693	63,233	74,202	0						
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	都支支出金	千円	0	0	253	151	271	-102					
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0					
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0					
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	収入計(J)	千円	0	0	253	151	271	-102					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-55,577	-59,445	-66,440	-63,082	-73,931	0						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 学校教育法第5条で学校の設置者(市)が学校施設の管理を行うこととなっている。	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 水準に差異はないため向上余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 維持管理を行わないことは、学校の教育環境に影響を与えることとなるため、廃止・休止は考えられない。	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 学校施設という特殊性があるため、他の事業との連携は困難である。	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	建築基準法の改正や安全基準の見直しなどにより、管理基準項目が増加している。特に、近年、設備機器類の故障や点検の不備による死傷事故が相次いでおり、施設維持管理の重要性が高まっているため、早めのサイクルで設備機器類の更新を検討したいが、コスト増が懸念される。																	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 現在、多数の維持管理業務を単独で委託業務として民間会社へ発注しているが、ある程度業務をまとめて一本化し、1つの会社へ委託すれば、費用の削減に繋がると思われる。	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 毎年繰り返しの業務であるためマニュアル化されており、正職員以外の職員にノウハウを熟知してもらえば、幾つかの業務については、十分対応は可能と考えられる。また、現在、建築営繕課(平成24年度までは教育委員会事務局)で業務を行なっているが学校事務職員でも対応可能と考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 学校教育法第5条で学校の設置者(市)が学校施設の管理について経費を負担することとしている。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	建物が存在する限り、施設維持管理は継続的に実施しなければならないが、今後、受注者の作業員の人手不足により、人件費コスト増加や人材不足による作業員の技量低下が予想される。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 日常的に学校施設を良好で安全・安心な状態で維持管理することは、当然のことである。特に、保守点検業務等に関しては専門業者に委託せざるを得ない。しかし、近年、設備機器の故障や点検の不備による事故が多発している状況を見ると、コストが安価であればどの業者でも良いというわけにはいかない。よって、業者選定と業者管理が重要となってくる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在、多数の維持管理業務を単独で委託業務として民間会社へ発注しているが、ある程度業務をまとめて一本化し、1つの会社へ委託すれば、費用の削減に繋がると思われる。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 維持管理業務を一本化し、民間委託するには、個別案件にすべて対応できる能力を持った管理会社に発注しなければならない。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校が存在する限りは、施設の維持管理は継続されるものであり、事業を廃止することはできない。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	3	小・中学校施設修繕事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	行政管理部		
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実								所属課	建築営繕課		
予算科目	一般	1	0	0	2	0	5	0	1	5	1	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)								
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
<p>(事業の内容) 小・中学校施設の修繕業務</p> <p>(業務の内容) 予算の確保、現場調査、発注、現場立会、完了確認、経理</p> <p>(予算の内訳) 需用費 (修繕費)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校開校時の数年後から、学校施設の建築上材や各設備の老朽化等による不具合箇所が発生したため、修繕事業は開始した。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業</p>													
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>・小学校・・・8校で122件(執行額 19,973,041円)</p> <p>・中学校・・・3校で 57件(執行額 9,919,292円)</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>・小学校・・・予算額 18,814千円</p> <p>・中学校・・・予算額 10,000千円</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市立小中学校施設</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 学校施設の不具合がなく、安全で良好な教育環境が維持保全される。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境の向上を図ることができる。</p>													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小・中学校校数	11	11	11	11	11		0				
		修繕件数	174	198	223	179	200		-44				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	修繕が必要な学校数	11	11	11	11	11		0				
									0				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不具合により事故被害を受けた学校数	0	0	0	0	0		0				
									0				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0				
									0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5						
	延べ業務時間	時間	1,650	680	590	730	610	140					
	正規職員人件費計(C)	千円	8,250	3,400	2,950	3,650	3,050	700					
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0						
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0						
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1						
	延べ業務時間	時間	280	110	0	120	110	120					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	420	165	0	180	165	180					
	人に係るコスト計(F)	千円	8,670	3,565	2,950	3,830	3,215	880					
物に係るコスト	物件費	千円	210	179	196	207	210	11					
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0						
	維持補修費	千円	29,615	32,989	28,156	29,892	28,814	1,736					
物に係るコスト計(G)		千円	29,825	33,168	28,352	30,099	29,024	1,747					
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0						
	補助費等	千円	0	0	0	0	0						
	繰出金	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0						
その他	千円	0	0	0	0	0		0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	38,495	36,733	31,302	33,929	32,239	2,627					
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	都支出金	千円	0	0	0	0	0						
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0						
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0						
	繰入金	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-38,495	-36,733	-31,302	-33,929	-32,239	-2,627					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 学校施設は市所有建物のため、市が事業を行うしかない。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 修繕の目的は、現状と同等以上の復旧であるため、その成果は十分達成できている。また、予算執行にあたっての経費についても、原則的には競争見積による採用であるため、妥当と考える。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 修繕を行わないことは、学校の教育環境に悪影響を与えることとなるため、廃止・休止は考えられない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 緊急性を要する場合もあるため類似事業はない。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

建物が存在する限り、事業を行わなければならない。

効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 学校施設の建設後の経過年数とともに、経年変化による修繕は増大する方向である。よって、事業費の増加は考えられるが、削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 修繕方法の検討、修繕業者の選定、見積内容・金額の精査、現場管理など修繕に関する一連の事務は、技術系職員でなければ困難である。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 学校教育法第5条で学校の設置者(市)が学校施設の管理について経費を負担することとしている。	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

経年変化による老朽建物が多数存在する限り、構造体や仕上材に不具合が生じれば、修繕を行わなければならないため、施設修繕費は膨らむ一方である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	すべてにおいて見直しの余地はないものとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 建物が存在する限り、事業は廃止できない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？市内の小中学校を一旦に建替えれば、数年間は見直し・廃止は可能であるが、現実的ではない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業名		4 小・中学校教育環境整備事業				実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名		2 子育て・教育				所属部		行政管理部		所属課		建築営繕課																																																																																																																																																																																																																																																															
施策名		5 基本施策5 学校教育の充実				所属係		建築営繕係		課長名		内山 猛																																																																																																																																																																																																																																																															
予算科目		会計 一般 1 0 0 2 0 5 0 1 5 1 0 0 0				法令根拠		学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間		単年度のみ				期間限定複数年度		(年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 小・中学校の教育環境の整備 (業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事発注のための現場調査、実施設計、起工、工事監理、または委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理)、工事請負費 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公立学校の新築時から年月が経ち、教育環境の変化に伴う施設の改造・改築や経年劣化による設備機器等の更新等を行うため、教育環境を整備する事業を開始した。																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 第三小学校校庭芝生整備工事 第二、第四、第六、第七小学校女子トイレ洋式便器取替工事 第二中学校女子トイレ洋式便器取替工事 第六小学校プール改修工事 第六小学校プールの過装置改修工事 第一、第二、第三小学校FFストーブ撤去工事 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 第一、第三、第五、第八小学校女子トイレ洋式便器取替工事 第一、第三中学校女子トイレ洋式便器取替工事 第二小学校プールの過装置改修工事 第三中学校プールの過装置改修工事 第六小学校プールの過装置改修工事 第四、第五小学校FFストーブ撤去工事 第一中学校FFストーブ撤去工事 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 教育環境が改善される。 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境の向上を図ることができる。																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>実施学校数</td> <td>ア 校</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>学校数</td> <td>ア 校</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>全校中事業実施の達成度</td> <td>ア %</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施学校数	ア 校	11	11	11	11	11	0	イ							0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学校数	ア 校	11	11	11	11	11	0	イ							0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	全校中事業実施の達成度	ア %	100	100	100	100	100	0	イ							0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0	イ							0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施学校数	ア 校	11	11	11	11	11	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学校数	ア 校	11	11	11	11	11	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	全校中事業実施の達成度	ア %	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																		
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																		
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,800</td> <td>2,110</td> <td>610</td> <td>1,510</td> <td>1,090</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>14,000</td> <td>10,550</td> <td>3,050</td> <td>7,550</td> <td>5,450</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>470</td> <td>350</td> <td>0</td> <td>250</td> <td>190</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>705</td> <td>525</td> <td>0</td> <td>375</td> <td>285</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>14,705</td> <td>11,075</td> <td>3,050</td> <td>7,925</td> <td>5,735</td> <td>4,875</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>14,585</td> <td>5,479</td> <td>3,029</td> <td>1,430</td> <td>2,075</td> <td>-1,599</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>6,393</td> <td>1,679</td> <td>2,926</td> <td>426</td> <td>2,000</td> <td>-2,500</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>14,585</td> <td>5,479</td> <td>3,029</td> <td>1,430</td> <td>2,075</td> <td>-1,599</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>35,879</td> <td>97,578</td> <td>26,424</td> <td>60,631</td> <td>49,354</td> <td></td> <td>34,207</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>65,169</td> <td>114,132</td> <td>32,503</td> <td>69,986</td> <td>57,164</td> <td>0</td> <td>37,483</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>12,222</td> <td>65,251</td> <td>2,926</td> <td>23,780</td> <td>0</td> <td>20,854</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>12,222</td> <td>65,251</td> <td>2,926</td> <td>23,780</td> <td>0</td> <td>20,854</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-52,947</td> <td>-48,881</td> <td>-29,577</td> <td>-46,206</td> <td>-57,164</td> <td>0</td> <td>-16,629</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>81%</td> <td>43%</td> <td>91%</td> <td>66%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5		延べ業務時間	時間	2,800	2,110	610	1,510	1,090	900	正規職員人件費計(C)	千円	14,000	10,550	3,050	7,550	5,450	4,500	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1		延べ業務時間	時間	470	350	0	250	190	250	嘱託職員人件費計(E)	千円	705	525	0	375	285	375	人に係るコスト計(F)	千円	14,705	11,075	3,050	7,925	5,735	4,875	物に係るコスト	物件費	千円	14,585	5,479	3,029	1,430	2,075	-1,599	うち委託料	千円	6,393	1,679	2,926	426	2,000	-2,500	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		物に係るコスト計(G)	千円	14,585	5,479	3,029	1,430	2,075	-1,599	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		補助費等	千円	0	0	0	0	0		繰出金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	35,879	97,578	26,424	60,631	49,354		34,207	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	65,169	114,132	32,503	69,986	57,164	0	37,483	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		都支支出金	千円	12,222	65,251	2,926	23,780	0	20,854	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		繰入金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		収入計(J)	千円	12,222	65,251	2,926	23,780	0	20,854	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-52,947	-48,881	-29,577	-46,206	-57,164	0	-16,629	一般財源投入割合	%	81%	43%	91%	66%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	2,800	2,110	610	1,510	1,090	900																																																																																																																																																																																																																																																																			
	正規職員人件費計(C)	千円	14,000	10,550	3,050	7,550	5,450	4,500																																																																																																																																																																																																																																																																			
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	470	350	0	250	190	250																																																																																																																																																																																																																																																																			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	705	525	0	375	285	375																																																																																																																																																																																																																																																																			
	人に係るコスト計(F)	千円	14,705	11,075	3,050	7,925	5,735	4,875																																																																																																																																																																																																																																																																			
物に係るコスト	物件費	千円	14,585	5,479	3,029	1,430	2,075	-1,599																																																																																																																																																																																																																																																																			
	うち委託料	千円	6,393	1,679	2,926	426	2,000	-2,500																																																																																																																																																																																																																																																																			
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト計(G)	千円	14,585	5,479	3,029	1,430	2,075	-1,599																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	補助費等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	千円	35,879	97,578	26,424	60,631	49,354		34,207																																																																																																																																																																																																																																																																			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	65,169	114,132	32,503	69,986	57,164	0	37,483																																																																																																																																																																																																																																																																			
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	都支支出金	千円	12,222	65,251	2,926	23,780	0	20,854																																																																																																																																																																																																																																																																			
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
	収入計(J)	千円	12,222	65,251	2,926	23,780	0	20,854																																																																																																																																																																																																																																																																			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-52,947	-48,881	-29,577	-46,206	-57,164	0	-16,629																																																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源投入割合	%	81%	43%	91%	66%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																				

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	突発的に発生する案件もあれば、機器の老朽化により定期的に発生する案件もあり、成果の水準をどこに置かということが難しく、水準を設定することができない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	学校の教育環境整備事業を廃止・休止した場合、児童・生徒の学習活動に与える影響は大きく、学校運営上、直に支障を与える場合もある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	大規模改修事業との連携を図ることができれば、コスト減等の成果が期待できる。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
建物が存在する限り、施設の経年変化による改修が必要なものであり、年々コストが増大傾向にある。			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考えられる。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考えられる。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
建物が存在する限り、施設の経年変化による改修が必要となり、年々コストが増大傾向にある。また、受注者の労務者の人手不足や技量低下などが懸念される。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考えられる。	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく)			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?この事業については、教育環境の変化に伴う施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行い、教育環境を整備し、施設を維持する事業内容であるため、学校施設が存在する限り、何かしらの事業が突発的かつ周期的に発生するものであり、廃止することはできない。また、この事業は、多種多様な工事が混在し、長期的な事業計画を組むことが困難である。よって、単年度予算の全ての工事が完了すれば、目標が達成されたことにしている。			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	5	小・中学校耐震補強事業								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	行政管理部			
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実								所属課	建築営繕課			
予算科目	一般	1	0	0	2	0	5	0	1	5	0	9	0	0
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
<p>(事業の内容) 小中学校施設の非構造部材耐震化対策、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般</p> <p>(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実施設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理</p> <p>学校施設の地震補強事業等に係る国庫補助を受けるため、事前調査・認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応など</p> <p>(予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理、耐震診断)、工事請負費、公立学校施設整備費補助金</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成7年に起こった阪神淡路大震災により、耐震改修促進法が制定され、国立市も平成8年度から学校施設の耐震化事業を開始した。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>														
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>第七小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(一期工事) 第三中学校校舎非構造部材耐震化対策工事(一期工事)</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>第七小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事) 第三中学校校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事)</p> <p>第六小学校校舎非構造部材耐震化対策工事実施設計委託</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校施設の非構造部材の耐震性能を向上させ、地震時の被害をなくす。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 教育環境の向上を図ることができる。</p>														
(2) 各指標等の推移														
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	非構造耐震を実施した学校数(校舎)	ア 校	0	0	0	1	1		1				
		非構造耐震を実施した学校数(屋体)	イ 校	0	4	7	0	0		-7				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	非構造耐震が必要な学校数(校舎)	ア 校	11	11	11	10	9		-1				
		非構造耐震が必要な学校数(屋体)	イ 校	11	7	0	0	0		0				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	非構造耐震が必要な学校数(校舎)	ア 校	11	11	11	10	9		-1				
		非構造耐震が必要な学校数(屋体)	イ 校	11	7	0	0	0		0				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0				
			イ							0				
(3) 事務事業コストの推移														
支出内訳	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5		0					
	延べ業務時間	時間	1,100	4,650	4,610	4,310	4,540		-300					
	正規職員人件費計(C)	千円	5,500	23,250	23,050	21,550	22,700	0	-1,500					
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0					
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	1	1		0					
	延べ業務時間	時間	190	770	0	710	800		710					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	285	1,155	0	1,065	1,200	0	1,065					
	人に係るコスト計(F)	千円	5,785	24,405	23,050	22,615	23,900	0	-435					
	物に係るコスト	物件費	千円	19,808	16,919	14,829	0	14,318		-14,829				
		うち委託料	千円	19,808	16,819	14,580	0	14,318		-14,580				
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0				
	物に係るコスト計(G)	千円	19,808	16,919	14,829	0	14,318	0	-14,829					
	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0				
		補助費等	千円	0	0	0	0	0		0				
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0				
		その他	千円	0	0	0	0	0		0				
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他	千円	0	210,352	206,323	177,276	200,720		-29,047						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25,593	251,676	244,202	199,891	238,938	0	-44,311						
収入内訳	国庫支出金	千円	0	62,117	71,767	46,995	63,816		-24,772					
	都支支出金	千円	0	30,749	35,525	23,263	0		-12,262					
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0					
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0					
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0					
	その他	千円	0	0	0	0	0		0					
収入計(J)	千円	0	92,866	107,292	70,258	63,816	0	-37,034						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25,593	-158,810	-136,910	-129,633	-175,122	0	7,277						
一般財源投入割合	%	100%	63%	56%	65%	73%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	学校施設の非構造部材耐震化事業において、成果の向上余地がある。屋内運動場について、平成27年度までに吊り天井を撤去を完了させたが、校舎棟の非構造部材耐震化については、大規模改修とともに教育環境の向上のための改修を併せて行った方が成果を向上できるが、夏休みという短期間に限定された条件下で大規模な工事を行うことが不可能であることが障害となっている。																
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	学校施設の非構造部材耐震化事業を廃止・休止した場合、地震時の児童・生徒の安全性が確保されない。また、災害時の避難場所に指定されているため、避難所の安全性が確保できないことは市全体の総合防災計画に、影響を及ぼすこととなる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]																	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]																	
	<input type="checkbox"/> 類似事業がない、																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]																	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]																	
	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考えられる。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考えられる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考えられる。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を課内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?学校施設の校舎・体育館の建物の構造部分の耐震化事業は完了したが、非構造部材の耐震化事業については、未だ完了していない。この事業が完了すれば目的の達成となるが、現在、学校施設再編計画を策定中であり、今後は、学校施設の代替え事業へ吸収される可能性がある。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名		No.		就学援助事業		←実施計画上の重点項目		次世代の育成						
政策名		No.		2子育て・教育		所属部		教育委員会事務局		所属課		教育総務課		
施策名		No.		基本施策5 学校教育の充実		所属係		学務保健係		課長名		川島 慶之		
予算科目		会計		款		項		目		事業コード		法令根拠		
		一般		1		0		2		0		1		
										0152300(中)		学校教育法19条、学校保健安全法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律		
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
(事業内容) 経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行い、等しく教育を受けられるようにする。												学校教育法19条(経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。)		
(事務内容) 保護者に学校を通じてお知らせの配布及び市報、ホームページで事業実施の周知を図り、4月より申請受付開始。4月に申請をした就学援助を希望する世帯について、7月下旬までに審査及び認定を行い、認定者に学用品費・通学用品費・給食費・新入学費(小1・中1のみ)を支給。校外活動費・修学旅行費・修学旅行支度金・卒業経費は事業実施後、学校からの請求書類を確認してから保護者口座に支給。他に、学校保健安全法第24条に基づき、医療費の援助も行う。												裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		
要保護については、生活保護での教育扶助で対応しているため、校外活動費・修学旅行費・修学旅行支度金・卒業経費のみ支給。														
申請受付は、4月のみに限らず随時行っている。ただし、認定月に応じて、支給額は月割りで支給している。														
1 現状把握の部(PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者に事業実施を周知し、4月から申請受付開始。申請者の審査及び認定を行い認定者に対して援助を行った。														
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 経済的に就学困難な児童及び生徒のいる保護者												③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 就学に係る経済的負担を軽減する。		
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア	円	59173262	60165724	55859764	54165300	58485000		-1694464				
		イ	人	733	735	692	660	672		-32				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア	世帯	546	565	557	512	520		-45				
		イ								0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア	%	96.5	92.7	90.7	91.8	90.4		1.1				
		イ								0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア								0				
		イ								0				
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0					
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0					
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0					
		再任用職員従事人数	人							0				
		延べ業務時間	時間							0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0				
		延べ業務時間	時間							0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0				
		物件費	千円	134	103	133	124	128		-9				
		うち委託料	千円							0				
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0				
		物に係るコスト計(G)	千円	134	103	133	124	128	0	-9				
扶助費		千円	59,173	60,166	63,119	55,860	54,041		-7,259					
補助費等		千円							0					
繰入金		千円							0					
その他		千円							0					
移転支的コスト計(H)	千円	59,173	60,166	63,119	55,860	54,041	0	-7,259						
	千円								0					
その他	千円								0					
	千円								0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	60,807	61,769	64,752	57,484	55,669	0	-7,268					
収入内訳	国庫支出金	千円	380	285	460	814	779		354					
	都支支出金	千円	285	330	107	195		58						
	分担金及び貸付金	千円							0					
	使用料及び手数料	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	その他	千円							0					
	収入計(J)	千円	665	615	567	1,009	779	0	442					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-60,142	-61,154	-64,185	-56,475	-54,890	0	7,710					
一般財源投入割合		%	99%	99%	99%	98%	99%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されている。																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	現状で就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、保護者の経済的負担を軽減できている。																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																	
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、保護者の経済的負担を軽減が図られているが、事務事業を廃止・休止した場合は保護者の経済的負担が大きくなってしまふ。																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																	
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)																
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 修学旅行費など学校での活動にまで援助している事業はないため。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事業費のほとんどが保護者への援助費である。これを削減することは成果を下げることにつながるため、削減余地はない。																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																	
	さらなる歳入を確保できないか?																	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平成22年度より配置した嘱託員に一部事務を委任していたが、人員削減により平成25年より一部委任もできなくなった。																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	申請主義であり、毎年度申請が必要な制度のため、前年度受給していても申請を忘れてしまったり、認定基準額を満たし対象となりえる者が、制度を知らずに申請しなかったり、申請が遅れたりする者がある。																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?																	
	申請主義でないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
子どもの貧困が社会問題となる中、認定基準について、現状維持を原則としつつも、他市の基準等を注視していくとともに制度を知らないことにより申請していない人を少しでも減らすため、制度の周知を引き続き充実させていく必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	就学援助は就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減できている。																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	一方で、申請主義をとっているため、認定基準額を満たし対象となりえる者が制度を知らずに申請していない者や、申請が遅れてしまふ一部受給できない者がいる。																
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成26年度は、市報に掲載する回数の増加、教育広報への掲載、Twitter及びLINEでの呼びかけ、とこれまでより周知の機会を増やした。また、申請に関しては、添付書類が省略できるようになり、保護者の負担が軽減された。																
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
子どもの貧困が社会問題となる中、事業の方向性としては基本的には現状維持である。しかし、申請主義を取っているため、認定基準額を満たし対象となりえる者が制度を知らずに申請していない場合や、申請が遅れてしまう場合があり、改善が求められる。市民から、前年度申請者へ申請を促す郵送通知をしてほしいとの要望や、議員から周知徹底が求められているところでもあるが、コストの増加を伴う改善は財政の面から難しい。そこで、コストを維持しつつ、さらなる周知徹底と申請のしやすさを向上するため、受領証にて次年度申請の注意喚起、夜間受付の延長、書類不備の際の仮受付の導入等の施策を実施していく。また、認定基準については、他市の状況等を注視していく。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
特になし																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 2	学籍事務								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	2 子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	No. 2	基本施策5 学校教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校教育法第17条、学校教育法施行令第1条、第2条、第5条						
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
①毎年10月1日現在の住民基本台帳から、翌年度の就学予定者を抽出し学齢簿を作成する。(学校教育法施行令第1条)						①毎年10月1日現在の住民基本台帳から、翌年度の就学予定者を抽出し学齢簿を作成する。(学校教育法施行令第1条)							
②就学すべき小中学校を指定し、保護者へ就学通知書を送付する。(学校教育法施行令第5条、6条)						②就学すべき小中学校を指定し、保護者へ就学通知書を送付する。(学校教育法施行令第5条、6条)							
③年間を通して学齢簿の加除訂正を行う。(学校教育法施行令第1条)なお、平成15年度より学齢簿システムを導入し、事務の効率化を図っている。						③年間を通して学齢簿の加除訂正を行う。(学校教育法施行令第1条)							
平成27年4月より基幹系情報システムに入れ替えがあるため、平成26年6月末で契約期間が満了する原契約について、平成26年7月より平成27年3月末まで現行学齢簿システムを再リリース対応した。						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 学齢簿システムの課題解決のため、ベンダー等との協議を行い改善を図った。													
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 学齢簿の加除訂正を行う。 学齢簿システムの機能向上のため協議を行う。													
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学齢児童・生徒の就学履行を把握する							
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 学齢児童・生徒の就学履行を把握する													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就学予定者数	1203	1216	1160	1147	1155		-13				
		学齢中の児童生徒数	4388	4278	4190	4171	4171		-19				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学齢中の児童生徒及び学齢に達する者	5591	5494	5350	5318	5326		-32				
									0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新入学児童生徒数	968	971	958	958	912		0				
		在学中の市内公立学校児童生徒数	3596	3552	3510	3511	4442		1				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等)							0				
		新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合							0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500		0				
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,500	2,500	2,500		0				
	再任用職員従事人数	人							0				
	延べ業務時間	時間							0				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0				
	嘱託職員従事人数	人							0				
	延べ業務時間	時間							0				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0				
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,500	2,500	2,500		0				
物に係るコスト	物件費	千円	1,239	1,374	380	164	347		-216				
	うち委託料	千円	819	1,082	90				-90				
	維持補修費	千円							0				
	物に係るコスト計(G)	千円	1,239	1,374	380	164	347		0				
移転支的コスト	扶助費	千円							0				
	補助費等	千円							0				
	繰出金	千円							0				
	その他	千円							0				
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0				
その他	その他	千円							0				
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,239	1,374	2,880	2,664	2,847		0				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0			
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,239	-1,374	-2,880	-2,664	-2,847		0				
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育法に規定されており、市で実施すべき事業である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校教育法に基づき適切な就学事務が行われており、向上余地がない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 適正な就学事務ができない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学籍事務を円滑に実施するために必要な事業費であり、削減の余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務時間を削減すると、児童生徒の適正な就学事務が遂行できない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益が限定されたり、負担費用を求めたりする事業ではない。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状を維持する必要があるため、継続していく。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校教育法により定められているので、廃止はできない																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 3	学級編制事務								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No. 1	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 2	基本施策5 学校教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	一般	1	0	2	3	0	1	4	1	0	0	法令根拠	東京都立小学校、中学校及び中等教育学校前期課程の学級編制基準 (平成25年3月29日教育委員会告示第20号)																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成24年度から学級編制の実施に当たっては、東京都立小学校、中学校及び中等教育学校前期課程の学級編制基準に基づき地域や学校の実情に応じて編制することが可能となった。学級児童生徒の就学事務を円滑に履行するため、また、都より教職員定数算定のための児童・生徒数調査があるため、今までと同様に児童・生徒数、学級数の見込みを調査する。 ①12月1日現在②2月1日現在③3月24日現在④4月1日現在⑤4月7日現在⑥学級編制の届出 特別支援学級 (固定級) の学級編制事務も、都への事前の同意協議制から事後届出制に改められた。 なお、通級指導学級は標準法は適用されないため都教育委員会の定める学級編制基準により設置申請を行う。①12月1日現在児童・生徒数調査②4月1日、7日現在児童・生徒数調査③学級編制の届出・設置申請																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ①手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 小中学校の児童・生徒数を把握し、次年度の学級編制を行う資料とする。 ①手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童・生徒 東京都 ③意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童・生徒数を把握し、次年度の学級編制の資料とする。 ④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算) (A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>報告回数</td> <td>ア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>学級数</td> <td>ア</td> <td>153</td> <td>154</td> <td>156</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>問題行動発生件数 (いじめ・暴力・器物破</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)</td> <td>新体力テストにおいて都の平均値を上回</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	報告回数	ア	10	10	10	10	10	0	イ							0	② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学級数	ア	153	154	156	156	158	0	イ							0	③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	問題行動発生件数 (いじめ・暴力・器物破	ア						0	イ							0	④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回	イ						0								0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	報告回数	ア	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学級数	ア	153	154	156	156	158	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	問題行動発生件数 (いじめ・暴力・器物破	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算) (A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計 (C)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計 (D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計 (E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計 (F)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計 (G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計 (H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計 (I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計 (J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額 (K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,000</td> <td>-1,000</td> <td>-300</td> <td>-300</td> <td>-300</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1				0	延べ業務時間	時間	200	200				0	正規職員人件費計 (C)	千円	1,000	1,000	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人			1	1	1		延べ業務時間	時間			150	150	150		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	300	300	300	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計 (F)	千円	1,000	1,000	300	300	300	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計 (G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,000	1,000	300	300	300	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-1,000	-1,000	-300	-300	-300	0	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	200	200				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計 (C)	千円	1,000	1,000	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人			1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間			150	150	150																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計 (F)	千円	1,000	1,000	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計 (G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,000	1,000	300	300	300	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-1,000	-1,000	-300	-300	-300	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 学校教育法により実施しているため、廃止、休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減 (歳入確保) 余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 東京都からの調査等に基づき実施しているため、業務量の縮減はできない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 現状を維持する必要があるため、継続していく。																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○	×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校教育法により定められているので、廃止はできない。																				

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	指定学校変更・区域外就学事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	2 子育て・教育			所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課			
施策名	No.	基本施策5 学校教育の充実			所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之			
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校教育法施行令第8条、第9条				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
国立市に新たに就学予定の児童・生徒に就学通知書を交付しているが、保護者からの申出に基づき面談等で確認し、内規に定める基準に照らし配慮が必要と判断した場合は承諾する。						学校教育法施行令第5条により就学予定者に入学期日の通知と学校指定を行うこととなり、市は国立市立学校通学区域に関する規則(昭和51年4月市教育規則第1号)により、学校を指定している。しかしながら、学校教育法施行令第8条、第9条により、指定学校を変更することや区域外就学が相当と認められた場合は例外的に承諾できることとなっている。市としても、国立市立学校通学区域に関する規則第6条・第7条に同制度を規定している。					
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市内における指定就学校の変更や、市外から市内または市内から市外に就学を希望する者の事務

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
指定学校変更申立書及び区域外就学願を申請する児童・生徒およびその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就学校を変更することにより、円滑に学校生活を過ごすことができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市立小中学校の生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	手続件数	ア	224	221	201	207	210	6
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請児童・生徒数	ア	224	221	201	207	210	6
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指定学校変更、区域外就学をした児童・生徒数	ア	224	221	199	207	210	8
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

学校教育法施行令第8条による市の事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

保護者や子供によって様々な事情で申し立てをする中で、校長と連携して教育現場での実態に即した判断ができており、指定校変更により円滑に学校生活を過ごすことができるという成果は充分達成できている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

学校教育法施行令第8条・第9条により、指定学校変更・区域外就学が認められているため。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

就学校の指定は市が行っているため、その変更も市以外にできないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

事業費なし。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

最低限の人件費であるため、これ以上の削減余地がない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

受益が限定されたり、負担費用を求める事業ではない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

毎年度更新しなければいけない場合があり、効率的な運用を検討したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後継続していくが、市民の要望である基準の見直しについて慎重に検討していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

校長との連携を密にし、指定学校変更基準の適用を柔軟な状態に保っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

市民の要望のある基準変更については、内規を検討しつつ、運用で改善できる点は改善したうえで、慎重に調整を図りたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?基準に照らし判断した際に、目標が達成されたこととなる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 20	通学路安心安全対策推進事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
施策名	No.	基本施策5 学校教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
予算科目	合計	1	0	1	3	0	1	4	1	2	0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
<p>【事業内容】 児童の登下校における安全確保対策を推進する。</p> <p>【業務内容】 通学路見守りボランティアに対する保険加入。 通学路見守りボランティアが活動するための消耗品の購入貸与。 通学路安心安全カメラの購入および保守点検。 通学路合同点検の実施。 通学路標識の設置。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都安全安心まちづくり条例 児童の登校時の交通事故とを契機に、平成24年度に実施した警察、道路管理者、教育委員会、学校、保護者による通学路の緊急合同点検以降継続的に取り組んでいる。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 通学路見守りボランティアに対する保険加入手続き。 通学路安心安全カメラの購入。 通学路見守り活動情報交換会の開催及び通学路合同点検の実施。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童が安心して登下校できる													
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 児童が安心して学校と家庭で充実した生活を送ることができる。													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	通学路ボランティア数			104	106	120		2				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)			3091	3092	3090		1				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不審者情報数 登下校中の交通事故数			23	14	10		-9				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度							0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0					
	再任用職員従事人数	人			1	1	1						
	延べ業務時間	時間			200	300	100						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	600	200	0					
	嘱託職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	400	600	200	0					
	物件費	千円	1	1	2	14,177	1,629						
	うち委託料	千円				4	1,322						
	維持補修費	千円											
	物に係るコスト計(G)	千円	1	1	2	14,177	1,629	0					
	扶助費	千円	392	336	552	624	720						
補助費等	千円												
繰出金	千円												
その他	千円												
移転支的コスト計(H)	千円	392	336	552	624	720	0						
その他	千円												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	393	337	954	15,401	2,549	0						
収入内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	分担金及び負担金	千円				7,160							
	使用料及び手数料	千円											
	繰入金	千円											
	その他	千円											
収入計(J)	千円	0	0	0	7,160	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-393	-337	-954	-8,241	-2,549	0						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	54%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 児童が安心して登下校できるよう対策を講じることは市の責務である。																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 通学路における安全を確保する必要がある。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止することにより、児童の登下校の安全が担保出来なくなる。																				
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 児童の登下校を見守る事業は他にない。																				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ボランティアに依存している現状で、最小限の経費である。																				
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ボランティア活動や委託で事業を行っている。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 保護者や学校による見守りには限界があり、それらを補完することで児童の安全確保につなげている。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? なし																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童の登下校の安全確保には学校、保護者をはじめと地域との協力が不可欠であり、行政からの更なる支援の必要性がある。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ボランティアの方を増やし、見守りの目を増やす。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上			○																			
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 立川警察署との連携が必要であるが、保護者等の要望に対する実現性が乏しい。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 児童が安心して登下校できるようになる。																						

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 6	学校基本調査・公立学校統計調査事務			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1	2子育て・教育			所属部 教育委員会 所属課 教育総務課							
施策名	No. 2	基本施策5 学校教育の充実			所属係 学務保健係 課長名 川島 慶之							
予算科目	余計 一般	1	0	2	3	0	1	4	1	0	0	法令根拠 統計法(平成19年法律第53号)に基づく幹幹統計
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
学校基本調査では、公立小・中学校(11校)が電子調査票を文部科学省へ提出している。(平成16年度から電子調査票となる。)公立学校統計調査は東京都教育庁より送付される調査票を各学校に依頼し、回収・点検後東京都に提出する。(平成17年度よりエクセル調査票となる。それまでは紙ベースでの提出)						学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、文部科学省が統計法第2条、東京都が東京都統計調査条例第2条に基づいて、昭和23年から毎年5月1日現在で行なっている調査である。						
裁量性の小さい理由・根拠						法令等により事業の実施が義務付けられている事業						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
学校基本調査・公立学校統計調査実施校小学校8校、中学校3校

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国、東京都、学校

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童・生徒・教職員の実態が把握できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	5月1日現在の児童生徒数	4564	4523	4469	4469	4442		0
		調査対象学校数							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学校数	11	11	11	11	11		0
		学校数	11	11	11	11	11		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	記入ミスに対する問い合わせ件数	3	3	3	3	3		0
		問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破)							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1				0
	延べ業務時間	時間	42	42				0
	正規職員人件費計(C)	千円	210	210	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			45	45	45	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	90	90	90	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	210	210	90	90	90	0
物に係るコスト	物件費	千円	14	14	14	14	14	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	14	14	14	14	14	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	224	224	104	104	104	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	14	14	14	14	14	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	14	14	14	14	14	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-210	-210	-90	-90	-90	0	
一般財源投入割合	%	94%	94%	87%	87%	87%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

文部科学省が統計法第2条、東京都が東京都統計調査条例第2条に基づき、毎年5月1日現在で行なう調査である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

適正に事務執行しており、これ以上の成果の向上余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

国、都の法に基づく調査のため、法の改正又は廃止にならない限り、廃止、休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

最低限の人件費で行っており、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

文部科学省が統計法第2条、東京都が東京都統計調査条例第2条に基づき、毎年5月1日現在で行なう調査である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国及び東京都の法に基づく調査であり、今後は二つの調査が全て電子データになると予想されるが、市は継続して審査及び提出に関わることとなる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
文部科学省及び、東京都により行う調査であり、廃止はできない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. _____	学校医等委嘱事業					←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. _____	1ひとを育てる、守る					所属部	教育委員会	所属課	教育総務課			
施策名	No. _____	施策2 義務教育の充実					所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校保健安全法第23条						
事業期間	一般	1	0	2	3	0	1	4	8	4	0	0	152500
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
【事業内容】学校保健安全法第23条の規定により、内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医及び薬剤師を各1名計5名、市立学校に学校医・学校薬剤師として配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事してもらう。学校医・学校薬剤師の任期は3年、学校歯科医は2年とし、国立市医師会、国立市歯科医師会及び国立市学校薬剤師会から推薦を受け、教育委員会の議決を経て委嘱する。		学校保健安全法第23条で定められている											
【業務内容】①任期の前年に医師会、歯科医師会に推薦依頼 ②教育委員会に提案 ③議決後、決定した医師等への委嘱状交付 ④各校への通知 ⑤校医等報酬を四半期ごと(6・9・12・3月)に職員課を経由して支払う ⑥その他、随時出張に伴う旅費の支払い及び公務災害に伴う事務等、学校と学校医とのコーディネートを行う。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
【予算内訳】報酬、普通旅費													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 各校に学校医として内科医・眼科医・耳鼻咽喉科・歯科医・薬剤師を各1名委嘱し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事してもらった。													
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様													
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市立学校在学者、その保護者及び教職員													
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童・生徒が健康で安全な学校生活を送っている。													
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	校	11	11	11	11	11	11	0			
		学校医、学校薬剤師の執務件数	件	328	323	309	322	322		13			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学校医・学校薬剤師の数	人	55	55	55	55	55		0			
		市立小中学校児童生徒数	人	4564	4524	4468	4469	4469		1			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康面に不安なく学校生活を送ることができていると感じる児童生徒の割合	%							0			
			%							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体カテストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%							0			
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%							0			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0				
		延べ業務時間	時間	154	154	154	154	154	0				
		正規職員人件費計(C)	千円	770	770	770	770	770	0				
		再任用職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0				
		延べ業務時間	時間						0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	770	770	770	770	770	0				
		物件費	千円	27	7	9	9	9	0				
		うち委託料	千円						0				
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0				
		物に係るコスト計(G)	千円	27	7	9	9	9	0				
		扶助費	千円						0				
補助費等		千円						0					
その他	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	797	777	779	779	779	0				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-797	-777	-779	-779	-779	0				
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を学校に置くことになっている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現状どおりで十分な成果を得られている。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に置くことになっているので、廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 条例で定められた医師会等との契約単価に基づく事業費であるため削減できない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 全ての児童生徒が受診できるので公平である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? 学校保健安全法第23条の規定により、各校に学校医を1名ずつ配置しているため、学校数の変動がない限りは、変動・廃止はできない。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. _____	就学時健康診断実施事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. _____	2 子育て・教育				所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名	No. _____	基本施策5 学校教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	学校保健安全法第11条																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ 年度 ~ _____ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】就学予定者に係る学校保健安全法第11条に規定する健康診断事業。国立市医師会及び国立市歯科医師会と委託契約し、医師36名、医師の介助業務を行う介助員21名、教職員及び教育委員会事務局職員により実施する。会場は市内各小学校で、面接・視力・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・内科について実施する。なお、各校で実施する健康診断日にやむを得ない事由により受診できなかった者に対しては、学校保健安全法施行令第1条第2項の規定に基づき、指定医療機関にて個別の健康診断を年度末まで行う。 【業務内容】①各小学校との日程調整及び実施にあたり協議 ②両医師会との委託契約締結及び協議、並びに医師の派遣依頼 ③派遣医師への通知 ④介助員との委託契約締結及び説明会の開催 ⑤対象者宛通知の発送 ⑥健診用具の準備及び配布 ⑦健診日当日の保護者説明等全般業務 ⑧学校保健安全法施行令第1条第2項による取扱いを年度末まで行う ⑨委託料の支払い事務を行う																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PPLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 学校保健安全法に定められた就学時健康診断の実施 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様 ②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小学校就学予定者及びその保護者 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 就学予定者の心身の状況を的確に把握し、義務教育諸学校への就学に当たり、保健上必要な助言を受けることができる。																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>就学時健康診断開催数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就学時健康診断受診者数</td> <td>532</td> <td>518</td> <td>503</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国立市立小学校就学予定数</td> <td>582</td> <td>559</td> <td>542</td> <td>563</td> <td>563</td> <td>563</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就学するに当たり、保健上必要な助言を受けられることと感ずる保護者の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>新体カテストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就学時健康診断開催数	8	8	8	8	8	8	0		就学時健康診断受診者数	532	518	503	500	500	500	-3	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市立小学校就学予定数	582	559	542	563	563	563	21		就学するに当たり、保健上必要な助言を受けられることと感ずる保護者の割合							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新体カテストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合							0		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)							0																																																																																																																																																																																																	
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就学時健康診断開催数	8	8	8	8	8	8	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		就学時健康診断受診者数	532	518	503	500	500	500	-3																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市立小学校就学予定数	582	559	542	563	563	563	21																																																																																																																																																																																																																																																																						
		就学するに当たり、保健上必要な助言を受けられることと感ずる保護者の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新体カテストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>1,040</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,748</td> <td>1,761</td> <td>1,719</td> <td>1,803</td> <td>1,994</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,679</td> <td>1,691</td> <td>1,649</td> <td>1,721</td> <td>1,892</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,748</td> <td>1,761</td> <td>1,719</td> <td>1,803</td> <td>1,994</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,788</td> <td>2,801</td> <td>2,759</td> <td>2,843</td> <td>3,034</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,788</td> <td>-2,801</td> <td>-2,759</td> <td>-2,843</td> <td>-3,034</td> <td>-84</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	208	208	208	208	208	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	0	物に係るコスト	物件費	千円	1,748	1,761	1,719	1,803	1,994	84	うち委託料	千円	1,679	1,691	1,649	1,721	1,892	72	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	1,748	1,761	1,719	1,803	1,994	84	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,788	2,801	2,759	2,843	3,034	84	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,788	-2,801	-2,759	-2,843	-3,034	-84		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	208	208	208	208	208	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	1,748	1,761	1,719	1,803	1,994	84																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	1,679	1,691	1,649	1,721	1,892	72																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	1,748	1,761	1,719	1,803	1,994	84																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,788	2,801	2,759	2,843	3,034	84																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,788	-2,801	-2,759	-2,843	-3,034	-84																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校保健安全法第11条の規定により学校に就学するものの健康診断を行わなければならないとされている。																			
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 就学予定者の心身の健康状態を把握することができ、就学に当たり必要な助言をしている																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	学校保健安全法に義務付けられており、廃止等の場合、就学予定者の健康状況を把握し、指導することが困難になる。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	学校保健安全法の規定より学校に就学するものの健康診断を行わなければならないとされているため																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし																				
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	学校保健安全法により受診項目・対象が決められている。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	義務教育で、受診項目・対象は、学校保健安全法により決められており、全ての就学予定者が受診できるので公平である。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?学校保健安全法第11条の規定により学校に就学するものの健康診断を行わなければならないとされているため、廃止はできない。																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. _____	学校環境衛生検査実施事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. _____	1ひとを育てる、守る				所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
施策名	No. _____	施策2 義務教育の充実				所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之		
予算科目	合計 _____	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校保健安全法施行規則第1条				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(_____ 年度 ~ _____ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
【事業内容】学校保健安全法施行規則第1条の規定に基づき、市立学校において行う環境検査事業で、「学校環境衛生管理マニュアル(文部科学省)」により実施する。学校プールの水質は、プール開設中30日を超えない範囲で、プール水・腰洗槽の残留塩素濃度、総トリハロメタン検査などを検査し、適切な水質を保持することとされているため、各校1シーズン3回巡回して検査する。空気環境検査については、各校3教室について「学校環境衛生管理マニュアル」により、揮発性有機化合物等について検査し、基準値を超えた場合は必要に応じて改善を図った上、再検査する。						学校保健安全法施行規則第1条による					
【業務内容】①契約締結について総務課に依頼 ②受託検査機関と協議 ③各校への実施通知 ④受託検査機関が各校を巡回して行う検査準備 ⑤受領した結果報告の分析 ⑥各校へ結果通知を送付 ⑦学校プールについて年1回保健所一斉検査の立会 ⑧学校薬剤師へ通知、プールについての全般の管理状況検査を依頼 ⑨委託料支払い事務を行う。						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
① 現状把握の部(PLAN) (DO)											
① 事務事業の目的と指標											
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 学校プール水質検査、教室空気環境検査の実施											
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立学校プール及び各校3教室						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 環境衛生が良好に維持されている。					
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。											
② 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	検査実施回数(教室)	2	2	2	2	2	2	0		
		検査実施回数(プール)	3	3	3	3	3	3	0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	プール数	11	11	11	11	11	11	0		
		各校教室数	180	180	180	180	180	180	0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	環境衛生面に不安なく学校生活を送ることができていると感じる児童生徒の割合							0		
		環境衛生面に不安なく教育活動・専念できていると感じる教職員の割合							0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合							0		
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)							0		
③ 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	99	99	99	99	99	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	495	495	495	495	495	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	495	495	495	495	495	0			
物に係るコスト	物件費	千円	1,202	1,469	1,522	1,335	1,664	-187			
	うち委託料	千円	1,202	1,447	1,501	1,326	1,637	-175			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	1,202	1,469	1,522	1,335	1,664	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,697	1,964	2,017	1,830	2,159	0				
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,697	-1,964	-2,017	-1,830	-2,159	0				
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学校保健安全法・学校保健安全法施行規則により、検査を行わなくてはならない。																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 学校環境衛生が維持され改善されている。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 学校保健安全法・学校保健安全法施行規則で定められており、学校環境状態を把握することが困難になる。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業がない。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 児童・生徒の学校生活環境を維持する上で、削減はできない。 さらなる歳入を確保できないか?																				
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 児童生徒及び教職員全てが使用する。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。																				
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校保健安全法・学校保健安全法施行規則により、検査を行わなければならない、検査には専門的な技術が必要のため廃止できない。																						

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 市立小中学校保健室寝具乾燥実施事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 1ひと育てる、守る		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課					
施策名	No. 施策2 義務教育の充実		所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之					
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	153200	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
【事業内容】市立学校で保健室で使用している寝具の乾燥消毒を行う。受託機関が指定月(5月・6月・10月・11月・12月・2月・3月)に1回各校を巡回して実施。また夏休み期間には水洗いを実施。ダニ・ダニアレルゲン等を除去し、寝具の衛生状態の適切な保持に努める事業			学校保健安全法に基づき、学校においては清潔を保つ等環境衛生を維持しなければならない。								
【業務内容】①契約締結を総務課に依頼 ②受託会社が各校を巡回した結果報告の確認及び支払事務を行う。			裁量性の小さい理由・根拠								
【予算内訳】委託料			事業類型を選択してください。								

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市立学校保健室の寝具乾燥実施

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
本年度より、寝具乾燥を上記指定月の実施とし、夏休み期間に1回、寝具の水洗いを実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
保健室を利用する児童生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
衛生面で安心して保健室を利用できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	11	11	11	11	11		0
		寝具乾燥消毒実施回数	132	132	132	77	77		-55
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	全校児童生徒数	4564	4524	4468	4469	4442		1
		衛生面で安心して保健室を利用できていると感じる児童生徒の割合							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	143	143	143	143	143		0
	正規職員人件費計(C)	715	715	715	715	715		0
	再任用職員従事人数							0
	延べ業務時間	0	0	0	0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							0
	延べ業務時間	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	715	715	715	715	715		0
物に係るコスト	物件費	239	238	346	368	440		22
	うち委託料	239	238	346	368	440		22
	維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	239	238	346	368	440		22	
移転支的コスト	扶助費							0
	補助費等							0
	繰出金							0
	その他							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		0	
その他								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	954	953	1,061	1,083	1,155		22	
収入内訳	国庫支出金							0
	都支支出金							0
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	-954	-953	-1,061	-1,083	-1,155		-22	
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

学校保健安全法において、学校においては清潔を保つ等環境衛生の維持に努めなければならないとされているため。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

衛生面を確保しているため保健室を安心して利用できている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

衛生面の確保が困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

衛生管理面から削減はできない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていない?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

保健室は、児童生徒が誰でも利用できるため公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?文部科学省の「学校環境衛生管理基準」により、ダニアレルゲンの基準値が定められており、この基準値を保つためには、専門業者による寝具乾燥が必要である。見直し、廃止はできない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 1	児童生徒口腔衛生指導実施事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
施策名	No. 2	施策2 義務教育の充実								所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	3	0	1	4	8	7	0	0	152800	法令根拠	
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
【事業内容】市立学校児童生徒を対象に、国立市歯科医師会との委託契約により歯科医及び歯科衛生士が各校を巡回し小学校1・3・5年生および中学校特別支援学級にブラッシング指導、小学校2・4・6年生及び中学1年生に歯科講話を実施し、う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上及び増進に寄与することを目的として口腔衛生指導を行う。													う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上と増進を目的に開始。		
【業務内容】①各校との日程調整 ②歯科医師会と契約締結 ③各校への実施通知 ④歯科講話に使用する準備用品等の各校配布 ⑤歯科医師会が各校を巡回実施準備 ⑥実施月ごとに委託料支払事務を行う。													裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		
【予算内訳】委託料															
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 歯科医及び歯科衛生士による歯科講話・ブラッシング指導を実施															
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。															
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市立小学校児童・中学校1年生及び特別支援学級															
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 口腔疾病予防し、健全な衛生状態が維持されている。															
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。															
(2) 各指標等の推移															
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	校	11	11	11	11	11		0					
		実施回数	回	35	35	35	35	35		0					
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童数	人	3125	3125	3091	3092	3090		1					
		中学1年生生徒数	人	445	436	452	455	449		3					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康面に不安なく学校生活が送ることができていると感じる児童生徒の割合	%							0					
			%							0					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%							0					
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%							0					
(3) 事務事業コストの推移															
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0					
		延べ業務時間	時間	44	44	44	44	44		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	220	220	220	220	220		0					
		再任用職員従事人数	人								0				
		延べ業務時間	時間								0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								0				
		延べ業務時間	時間								0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0					
		人に係るコスト計(F)	千円	220	220	220	220	220		0					
		物件費	千円	1,077	1,108	1,109	1,175	1,176		66					
		うち委託料	千円	1,077	1,108	1,109	1,175	1,176		66					
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0					
		物に係るコスト計(G)	千円	1,077	1,108	1,109	1,175	1,176		66					
		扶助費	千円							0					
補助費等		千円							0						
その他	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	1,297	1,328	1,329	1,395	1,396	0	66					
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-1,297	-1,328	-1,329	-1,395	-1,396	0	-66					
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市立学校在籍の児童生徒についてであるため。学校歯科医の派遣を依頼して、定期健康診断のほか、日頃から養護教諭と連絡を密にしている国立市歯科医師会に委託することで、より充実した歯科指導が行える。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	児童生徒に適切な口腔衛生指導を行い、口腔疾病の早期発見及び予防ができており、これ以上の向上の余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 口腔衛生指導をするのが困難になる。																	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。																	
有効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
	特になし																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童生徒の口腔衛生管理する上で削減できない。																	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。																	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の対象学年となっている全ての児童生徒が対象なので公平である。																	
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 児童生徒の口腔衛生管理には、歯科医師や歯科衛生士による専門的な指導を行う必要があり、廃止はできない。																			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 学校宿泊行事に伴う健康管理事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課				
施策名	No. 施策2 義務教育の充実		所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之				
予算科目	合計	款	項	目	事業コード	152900				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業内容】宿泊を伴う学校行事で、児童生徒教職員の健康管理、応急処置を含め全般的なサポート事業を行う。小学校においては、5年生野外体験教室、6年生日光移動教室、特別支援学級合同宿泊行事、中学校においては、修学旅行、自然体験教室、特別支援学級合同宿泊行事にて実施。			学校宿泊行事の際、養護教諭は、他学年の対応のため、学校に残っている必要がある。宿泊行事実施中に、児童生徒の緊急時に専門知識のある看護師が必要なため、本事業を開始。							
【業務内容】①各校に行事ごとの日程及び内容照会 ②契約締結について総務課に依頼 ③受託者との連絡及び協議を行事ごと行う ④野外体験教室・日光移動教室への計画参画、携行医薬品の購入、現地に出向き各医療機関への協力依頼、各校への現地の情報提供等を行う ⑤受託者からの報告確認 ⑥受託者への委託料支払事務を行う。			裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							
【予算内訳】 委託料										

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市立学校の宿泊行事で児童生徒教職員の負傷・疾病の応急処置や健康管理を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市立小学校5・6年生、市立中学校1・3年生、特別支援学級の児童生徒及び宿泊行事引率教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
宿泊行事中の応急処置及び緊急時の対応を受けられ、行事が滞りなく進行している。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全に宿泊行事に参加できるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 宿泊行事を行った回数	ア	回	24	24	25	25	25	0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 児童数 生徒数	ア	人	1129	1114	1070	1053	1069	-17
		イ	人	951	948	929	920	906	-9
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア	%						0
		イ	%						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア	%						0
		イ	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	229	229	229	229	229	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,776	1,734	1,906	2,147	2,203	241
	うち委託料	千円	1,708	1,667	1,839	2,129	2,126	290
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,776	1,734	1,906	2,147	2,203	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,921	2,879	3,051	3,292	3,348	0	241
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,921	-2,879	-3,051	-3,292	-3,348	0	-241
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
義務教育課程の一部である学校宿泊行事の中で、児童生徒の健康管理確保のための看護師派遣は市の事業である。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
看護師がいることにより、緊急時に対応でき、児童生徒が安心して宿泊行事に参加することができている。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
児童生徒の緊急時の応急処置ができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
類似事業がない。
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
児童生徒の緊急時の応急処置ができないので削減の余地はない。
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
対象となる学年全てが応急処置を受けることができる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童生徒の緊急時に専門知識をもった看護師の応急処置が必要なため、廃止はできない。また、現在最少人数(1人)で対応しているため、削減もできない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No.	学校災害共済給付及び学校管理者責任賠償加入事業								←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る								所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No.	施策2 義務教育の充実								所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法等																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	単年度のみ	単年度繰返								期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>【事業内容】「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に定める、学校管理下における負傷・疾病に係る給付事業及び損害賠償保障保険事業。学校管理下における負傷・疾病に係る医療費等の給付を行うための負担金及び保険料を支払う。掛金は児童生徒1人あたり一般@945円支払った。給付は申請に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センターに給付請求し、同センターで審査の上、専用口座に振り込まれ、給付金を指定された保護者口座に振り込む。損害賠償保障保険は、日本スポーツ振興センター災害共済給付の上乗せ保険として位置付けられており、全国市長会が取りまとめ、規定の分担率により保険料を支払い、対象となる損害が発生した際に備える。</p> <p>昭和35年3月1日 日本学校安全会設立 市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の賠償補償責任が生じる場合に被る損害を補填するための保険として加入している</p> <p>【業務内容】<災害共済給付事業>①災害共済給付契約の名簿更新及び共済掛金の支払い ②毎月上旬に各校でオンライン入力した請求データを確認し、医療状況等の添付書類とともにセンターに請求する ③毎月上旬に前月の各校転入学通知書をセンターに送付する ④毎月中旬にセンターから入金された前月請求分の給付金を保護者指定口座に振込む。 <損害賠償補償保険事業>①毎年4月学校災害賠償補償保険加入継続手続き事務 ②保険金支払事務 ③損害賠償事故が発生した際には保険金請求事務を行う。 【予算内訳】 役務費(保険料) 負担金補助及び交付金(負担金)</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 災害共済給付、管理者責任賠償保険加入契約の更新を行った。日本スポーツ振興センターへ給付金の請求、保護者へ災害給付金の振込みを行った。</p> <p>① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市立学校に在学する児童生徒とその保護者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校管理下における児童生徒の負傷及び疾病に係る医療費の給付により、保護者の負担した医療費が軽減されている。</p> <p>④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 この事業を実施することにより、児童・生徒が万が一怪我等をしてしまった場合でも医療費の軽減を図ることができ、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>請求件数</td> <td>件</td> <td>451</td> <td>385</td> <td>354</td> <td>375</td> <td>375</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>児童・生徒数</td> <td>人</td> <td>4564</td> <td>4524</td> <td>4468</td> <td>4469</td> <td>4442</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保護者数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>万が一のけが等の治療費負担を懸念す</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	件	451	385	354	375	375	21		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数	人	4564	4524	4468	4469	4442	1	保護者数	人						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	万が一のけが等の治療費負担を懸念す	%						0		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%						0	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	件	451	385	354	375	375	21																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数	人	4564	4524	4468	4469	4442	1																																																																																																																																																																																																																																																																					
		保護者数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	万が一のけが等の治療費負担を懸念す	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>270</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>394</td> <td>389</td> <td>385</td> <td>382</td> <td>396</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>394</td> <td>389</td> <td>385</td> <td>382</td> <td>396</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>4,238</td> <td>4,200</td> <td>4,129</td> <td>4,135</td> <td>4,259</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>4,238</td> <td>4,200</td> <td>4,129</td> <td>4,135</td> <td>4,259</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,902</td> <td>4,859</td> <td>4,784</td> <td>4,787</td> <td>4,925</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,902</td> <td>-4,859</td> <td>-4,784</td> <td>-4,787</td> <td>-4,925</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	54	54	54	54	54	0	正規職員人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	270	270	270	270	270	0	物に係るコスト	物件費	千円	394	389	385	382	396	-3	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	394	389	385	382	396	-3	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	4,238	4,200	4,129	4,135	4,259	6	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	4,238	4,200	4,129	4,135	4,259	6	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,902	4,859	4,784	4,787	4,925	3	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,902	-4,859	-4,784	-4,787	-4,925	-3	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	54	54	54	54	54	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	270	270	270	270	270	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	394	389	385	382	396	-3																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)		千円	394	389	385	382	396	-3																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円	4,238	4,200	4,129	4,135	4,259	6																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)		千円	4,238	4,200	4,129	4,135	4,259	6																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,902	4,859	4,784	4,787	4,925	3																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,902	-4,859	-4,784	-4,787	-4,925	-3																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 児童・生徒が安心して学校生活を送れない。保護者の負担増になる。																			
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																				
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 共済掛金の単価は、日本スポーツ振興センターにより決められているので、削減の余地はない。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市立学校に在学するすべての児童生徒が加入しているため、公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。																			
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に則り事業を行っているため、解決策などはない。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に大幅な改正があれば見直しもありえるが、学校生活を安心して送るために不可欠の制度であり廃止となることはない。																					

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 東京都学校保健会及び養護教諭研究会参画事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課					
施策名	No. 施策2 義務教育の充実		所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	153100					法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
【事業内容】国の許可を受け、学校保健分野における活動を行う「学校保健会」及び国・公立小中学校養護教諭研究会に参画して、情報の取得や研究会・研修会等への参加等を通して学校保健の向上を図ることを目指す。学校保健会には年額1校あたり2,500円、養護教諭研究会には年額1,800円の負担金を支払う。参画することにより会報ほか定期刊行物により学校保健に関する情報提供や資料提供を受けることや、研究会・研修会への参加が可能となる。			児童生徒が安全・安心な生活を送れるように、学校保健の研究及び普及発展を目的として作られた。								
【業務内容】①毎年4月請求に基づき負担金を支払う ②会報及び提供資料の受領及び配布 ③学校保健研究協議会への出席及び調査等事務を行う。			裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。								
【予算内訳】負担金補助及び交付金(負担金)											

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
各会の研究・研修への参加及び負担金の支払

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市立学校養護教諭

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
事業及び研修会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研究・研修会回数	回	12	12	12	12	12	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	人	11	11	11	11	11	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	問答での活動を通して学校保健の向上が図られたと感ずる養護教諭の割合	%						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%						0
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
物に係るコスト	物件費	千円	47	47	47	48	48	1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	47	47	47	48	48	1	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,647	1,647	1,647	1,648	1,648	0	1
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,647	-1,647	-1,647	-1,648	-1,648	0	-1
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

公共団体が主催する研修会等に参加することにより、児童生徒の健康保持・増進及び情報交換による養護教諭の知識向上が図られるため。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

研究・研修等に参加することにより健康管理及び情報交換ができていないため。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

東京都内の小中学校が参加しているため、健康増進等に関する情報の入手が困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

児童生徒の健康保持・増進ができない。また、会費は会則で決まっており、削減はできない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

研修・研究会等に参画し、学校保健に関する広域的な情報の取得することは、市立学校児童生徒全員の健康保持・増進のためであり、負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
東京都内の小中学校が参加している事業であり、貴重な情報を得ているので、削減はできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 保健主任会参画事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課				
施策名	No. 施策2 義務教育の充実		所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業内容】国立市立学校養護教諭で運営する委員会、学校保健事業について市立学校の共通な対応及び健康管理に係る情報交換を行う事業。医師会とも連携し、年1回協議の場を設置している。			各学校における保健主任・養護教諭の課題の解決のための情報収集・交換、保健的行事の検討等とおして、国立市全体の健康教育の推進を図ることを目的として設置された。							
【業務内容】①会場確保 ②毎月の保健主任会に出席 ③情報提供及び事務連絡 ④医師会・歯科医師会との連絡を行う。			裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
毎月全学校の養護教諭が集まり共通の対応及び健康管理に係る各校の情報交換等行う。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市立学校養護教諭

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
事業及び研修会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成ことに寄与している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	11	11	11	11	11	11	0
		開催回数	11	11	11	11	9		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	11	11	11	11	11		0
		各校の学校保健に効果があると感じる養護教諭の割合							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0
④ 結果		新体カテストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合							0
		教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	500	500	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-500	-500	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

養護教諭が保健主任会に参画することにより、健康管理に係る情報交換ができており、設置者である市で行う事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

養護教諭が保健主任会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができています。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

学校保健事業についての健康管理に係る情報交換ができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業費なし。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市立学校児童生徒すべてを対象としている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 予算のかからない中で、各校の情報交換、保健教育の研究等ができていますので、廃止はできません。